

平成 31 年 3 月 26 日
経済産業省
産業保安グループ
電力安全課

電気事業法に基づく高濃度 PCB 含有電気工作物に係る掘り起こしの進捗状況 及び廃止予定年月

(1) 電気主任技術者による掘り起こし等

電気事業法による高濃度 PCB 含有電気工作物の掘り起こしについては、「主任技術者制度の解釈及び運用(内規)」を平成 28 年 10 月 25 日付けで改正施行(一部は平成 28 年 12 月 1 日施行)し、電気主任技術者の職務に高濃度 PCB 含有電気工作物の有無の確認が含まれることを規定した。これにより、電気主任技術者に対して、その確認を職務として誠実に行うよう義務づけることとなった。

さらに、「ポリ塩化ビフェニルを含有する絶縁油を使用する電気工作物等の使用及び廃止の状況の把握並びに適正な管理に関する標準実施要領(内規)」(略称「PCB 内規」)を平成 28 年 10 月 25 日付けで改正施行し、設置者に対して、電気主任技術者に高濃度 PCB 含有電気工作物の有無を確認させることを要求している。その根拠となるのが、高濃度 PCB 含有電気工作物の所定の期限後の使用禁止及び各種届出(判明時の届出や管理状況(廃止予定年月)の届出等)の義務づけである。前段の使用禁止については電気設備に関する技術基準を定める省令を、後段の届出については電気関係報告規則をそれぞれ改正、施行した他、両省令に関係する告示(平成 28 年経済産業省告示第 237 号)も制定、施行している。それぞれの省令・告示は、改正・制定日が平成 28 年 9 月 23 日付け、施行日が平成 28 年 9 月 24 日付けである。

一連の制度改正後、経済産業省では、上記掘り起こしの進捗管理を行うため、年次点検等を活用して掘り起こし調査を行った事業場数のサンプル調査を実施した。具体的には、電気保安関係者の協力を得て、都道府県ごとに 20 事業場を、全国で計 940 事業場を選定し、電気主任技術者が行った年次点検等において高濃度 PCB 含有電気工作物の有無の確認を行った件数を、四半期ごとに電気保安関係者から連絡いただき、経時変化の状況を確認した。

その結果、掘り起こし調査を義務づけた平成 28 年 12 月から 1 年の間に、全てのサンプル事業場において高濃度 PCB 含有電気工作物の有無の確認が行われたことを確認した。その後においても引き続き同様の取組を実施し、平成 29 年 12 月から 1 年の間においても、全てのサンプル事業場において同様の確認が行われたことを確認した。

これらの間に新たに届出された高濃度 PCB 含有電気工作物に係る設置届の数は裏面のとおりであり、上記掘り起こしにより新たに発見されたものと考えられる。

(2) 産業保安監督部による必要に応じた指導等

産業保安監督部では、上記の管理状況(廃止予定年月)の届出等の記載内容を確認し、法令違反となるおそれがあるものについては、設置者に対して指導を行い、指導に従わない場合にあっては立入検査等により厳正に対処することとしている。また、今後新たに高濃度 PCB 含有電気工作物が発見された場合についても、状況を確認の上、適切な指導を行うこととしている。

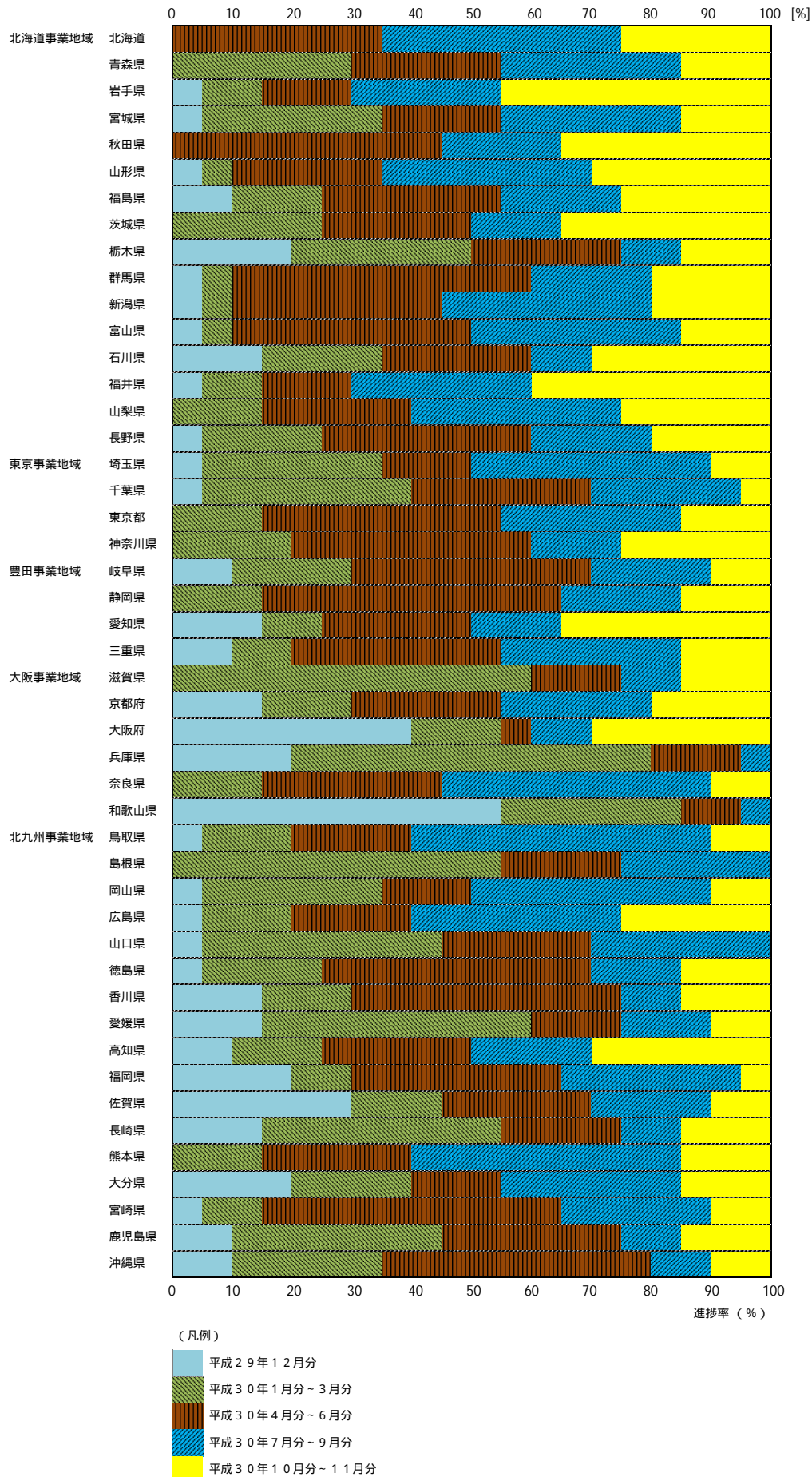
(別表)

平成28年12月から平成29年11月及び平成29年12月から平成30年11月の間に新たに届出された高濃度PCB含有電気工作物に係る設置届の数(北九州事業地域を除く30都道府県分)

(件)

都道府県	設置届		都道府県	設置届	
	H28.12~ H29.11	H29.12~ H30.11		H28.12~ H29.11	H29.12~ H30.11
北海道	25	9	滋賀県	4	3
青森県	2	3	京都府	13	13
岩手県	0	2	大阪府	96	85
宮城県	1	1	兵庫県	32	22
秋田県	1	1	奈良県	9	2
山形県	4	4	和歌山県	11	8
福島県	4	2			
茨城県	60	3			
栃木県	50	2			
群馬県	10	2			
埼玉県	32	21			
千葉県	36	13			
東京都	108	35			
神奈川県	69	17			
新潟県	5	2			
富山県	5	2			
石川県	4	2			
福井県	8	1			
山梨県	4	3			
長野県	9	1			
岐阜県	19	3			
静岡県	17	7			
愛知県	59	3			
三重県	38	1			
			合計	735	273

高濃度 P C B 含有電気工作物に対する掘り起こし調査の進捗状況



(3) 高濃度PCB含有電気工作物の廃止予定年月

平成29年度の管理状況届出に記載された廃止予定年月を集計した結果は下表のとおり。各事業地域において処分期限までの計画的な廃止が見込まれているが、今後、計画的に廃止がなされるよう、継続的にフォローアップを行っていく。

北海道事業地域

都道府県名	種類	2018年 3月末(台)	廃止予定年月				
			~2019年3月末	~2020年3月末	~2021年3月末	~2022年3月末	~2023年3月末
北海道	トランス類	0	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	98	25	6	21	46	0
青森県	トランス類	0	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	4	3	1	0	0	0
岩手県	トランス類	3	0	3	0	0	0
	コンデンサ類	2	1	0	0	1	0
宮城県	トランス類	0	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	5	4	0	0	1	0
秋田県	トランス類	0	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	3	0	0	1	2	0
山形県	トランス類	0	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	2	2	0	0	0	0
福島県	トランス類	2	1	0	0	1	0
	コンデンサ類	6	0	4	1	1	0
茨城県	トランス類	1	1	0	0	0	0
	コンデンサ類	71	14	14	6	37	0
栃木県	トランス類	0	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	95	24	9	14	48	0
群馬県	トランス類	1	0	0	1	0	0
	コンデンサ類	72	21	3	40	8	0
新潟県	トランス類	1	0	0	1	0	0
	コンデンサ類	4	1	2	1	0	0
富山県	トランス類	1	0	0	1	0	0
	コンデンサ類	29	11	2	3	13	0
石川県	トランス類	0	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	25	11	1	5	8	0
福井県	トランス類	0	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	54	20	5	15	14	0
山梨県	トランス類	0	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	36	9	1	12	14	0
長野県	トランス類	1	0	0	1	0	0
	コンデンサ類	34	2	8	12	12	0
北海道事業地域 計		550	150	59	135	206	0
構成割合		100%	27%	11%	25%	37%	0%

注：廃止予定年月の黄色箇所が処分期限、白色箇所が計画的処理完了期限。以下同じ。

東京事業地域

都道府県名	種類	2018年 3月末(台)	廃止予定年月				
			~2019年3月末	~2020年3月末	~2021年3月末	~2022年3月末	~2023年3月末
埼玉県	トランス類	0	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	94	20	6	18	50	0
千葉県	トランス類	1	1	0	0	0	0
	コンデンサ類	80	16	8	13	43	0
東京都	トランス類	2	0	0	1	1	0
	コンデンサ類	367	67	32	59	209	0
神奈川県	トランス類	0	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	152	26	7	37	82	0
東京事業地域 計		696	130	53	128	385	0
構成割合		100%	19%	8%	18%	55%	0%

豊田事業地域

都道府県名	種類	2018年 3月末(台)	廃止予定年月				
			～2019年3月末	～2020年3月末	～2021年3月末	～2022年3月末	～2023年3月末
岐阜県	トランス類	1	0	0	1	0	0
	コンデンサ類	56	10	12	9	25	0
静岡県	トランス類	3	3	0	0	0	0
	コンデンサ類	230	31	131	15	53	0
愛知県	トランス類	15	0	9	0	6	0
	コンデンサ類	171	21	25	30	95	0
三重県	トランス類	1	0	0	1	0	0
	コンデンサ類	45	40	1	1	3	0
豊田事業エリア 計		522	105	178	57	182	0
構成割合		100%	20%	34%	11%	35%	0%

大阪事業地域

都道府県名	種類	2018年 3月末(台)	廃止予定年月			
			～2019年3月末	～2020年3月末	～2021年3月末	～2022年3月末
滋賀県	トランス類	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	4	0	2	2	0
京都府	トランス類	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	38	6	7	25	0
大阪府	トランス類	2	0	0	2	0
	コンデンサ類	217	35	48	134	0
兵庫県	トランス類	1	0	0	1	0
	コンデンサ類	100	16	7	77	0
奈良県	トランス類	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	29	3	10	16	0
和歌山県	トランス類	0	0	0	0	0
	コンデンサ類	23	6	2	15	0
大阪事業地域 計		414	66	76	272	0
構成割合		100%	16%	18%	66%	0%

北九州事業地域

都道府県名	種類	2018年 3月末(台)	廃止予定年月
			～2019年3月末
鳥取県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	9	9
島根県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
岡山県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
広島県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	1	1
山口県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
徳島県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
香川県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
愛媛県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
高知県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
福岡県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
佐賀県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
長崎県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
熊本県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
大分県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
宮崎県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
鹿児島県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
沖縄県	トランス類	0	0
	コンデンサ類	0	0
北九州事業地域 計		10	10
構成割合		100%	100%